

エコアクション21

2023年度 環境経営レポート

(2023年4月～2024年3月)



双日エアロスペース株式会社

作成日：2024年10月18日

<環境経営方針>

基本理念

地球環境問題は、その影響が地球的規模の広がりを持つとともに、次世代以降にも及ぶ深刻な問題である。

双日エアロスペース株式会社は、地球環境問題を経営上の最重要課題の一つとして捉え、あらゆる事業活動を通じて、経済の発展と地球環境の保全の両立を図る「持続可能な発展」の実現に向け最善を尽くし、次の世代に豊かな地球を引き継ぐ事を目指す。

基本方針

1. 環境への配慮

事業活動の推進にあたって、環境影響を認識し、自然生態系、地球環境及び地域環境の保全に十分に配慮するとともに環境汚染の予防に努める。

2. 環境関連諸法規等の遵守

事業活動の推進にあたって、環境関連諸法規、及び当社が合意した協定・基準等を遵守する。

3. 環境管理体制の導入と継続的改善

環境マネジメントシステムの導入を図り、環境目的・目標の設定と定期的な見直しを行い、その継続的改善に努める。

4. 環境保全活動の推進

日常のオフィス活動の中で、省エネルギー、省資源、廃棄物の削減、リサイクルを積極的に推進し、循環型社会の実現に寄与する。

5. 環境保全型ビジネス推進

環境負荷のより少ない省エネルギー型あるいは省資源型の製品の販売により環境負荷を低減し、「持続可能な発展」の実現に寄与する。

6. 環境経営方針の周知・公表と啓発活動の推進

本方針を全ての役職員に周知徹底させるとともに、社外にも開示する。また、全員が地球環境問題への深い認識を持ち、環境に配慮した企業行動を進めるよう教育・啓発活動を推進する。

2023年4月1日

双日エアロスペース株式会社

代表取締役社長 長谷川 章

2008年3月11日制定

2023年4月 1日改定

■登録事業所の概要

(1)事業所名及び代表者名

双日エアロスペース株式会社
代表取締役社長 長谷川 章

(2)所在地

本社 : 東京都千代田区丸の内1-8-3丸の内トラストタワー本館4階
名古屋支社 : 愛知県名古屋市中区栄3-6-1栄三丁目ビルディング11階
大阪営業部 : 大阪府大阪市北区梅田3-3-10梅田ダイビル19階
日本橋倉庫 : 千葉県佐倉市稲荷台1-11-5小松ビル103号室(常勤者なし)
あきる野火薬庫 : 東京都あきる野市菅生1906-13 (常勤者なし)

(3)環境管理責任者、事務局長、担当者

EMS管理責任者 : 乙竹 英樹
EMS事務局長 : 西倉 卓久
EMS事務局担当 : 佐々野 豊源

(4)事業の概要

航空宇宙・防衛・セキュリティー関連機器の商社業務

(5)事業の規模

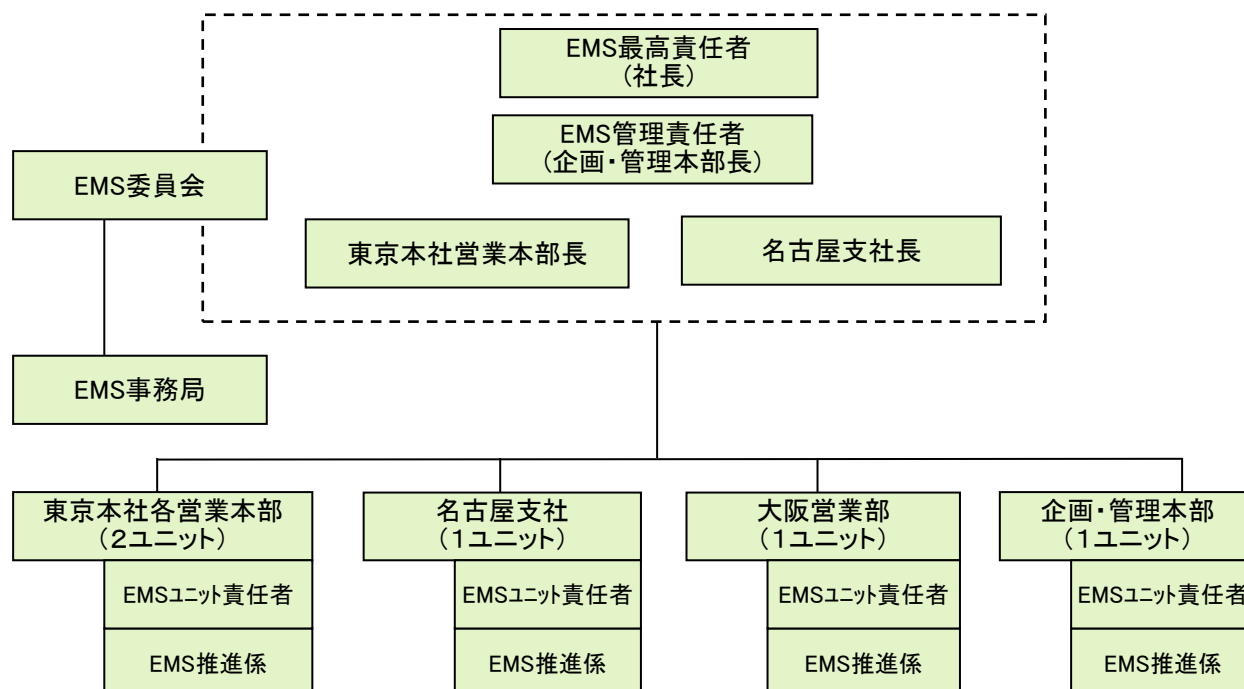
活動規模	単位	2021年度	2022年度	2023年度
売上高	百万円	4,100	5,555	4,937
従業員数	人	150	137	136
床面積	m ²	1,917	1,917	1,917

(6)認証・登録範囲

国内全組織(倉庫、火薬庫含む)・全活動(事業活動及び製品・サービス)を認証・登録範囲としている。

■実施体制

- ・社長をEMS最高責任者とするEMS委員会を設置し、環境マネジメントシステムに関する審議機関としている。
- ・環境マネジメントの管理単位として、事業本部を標準とするEMSユニットを設定。EMSユニットにはEMSユニット責任者とEMS推進係を任命し、EMS活動を推進している。



	担当者	役割・責任・権限
EMS最高責任者	代表取締役社長	環境方針の策定、EMS管理責任者の任命 資源（人員・設備・費用等）の準備、全体評価と見直し
EMS管理責任者	企画・管理本部長	環境経営システム構築・運用・維持
EMS委員会	EMS最高責任者、EMS管理責任者、営業本部長、名古屋支社長	環境マネジメントシステムに関する審議機関
EMS事務局	総務人事部員	環境マネジメントシステムの運用・管理の取り纏めを行い、EMS管理責任者を補佐
EMSユニット	-	環境マネジメントの管理単位となる職場であり、EMS推進組織図で定めた単位
EMSユニット責任者	本部長または本部長から任命された者	通常は本部長。但し、企画・管理本部は企画・管理本部長、ならびに名古屋支社は名古屋支社長により任命された者
EMS推進係	ユニット責任者により任命された者	ユニット責任者を補佐し、ユニットの環境マネジメントを推進する

■ 3か年環境経営目標

項目	単位	基準年度 (2021年度)	2022年度	2023年度	2024年度
環境保全型ビジネスの推進	案件	営業本部単位で3 案件以上の提案 または1案件以上の 制約・販売	営業本部単位で3 案件以上の提案ま たは1案件以上の 制約・販売	営業本部単位で3 案件以上の提案ま たは1案件以上の 制約・販売	営業本部単位で3 案件以上の提案ま たは1案件以上の 制約・販売
電力によるCO ₂ 排出量	kg-CO ₂	56,787 電気事業者別排出係 数(R2年度実績)	現状維持目標	現状維持目標	現状維持目標
	kg-CO ₂ /人	379	現状維持目標	現状維持目標	現状維持目標
ガソリンによるCO ₂ 排出量	kg-CO ₂	(注1)	(注1)	(注1)	(注1)
	km/ℓ	8.6Km	現状維持目標	現状維持目標	現状維持目標
コピー用紙購入量の削減	Kg/人	31.01kg/人 (年度総量 4,652kg) 7,753枚/人 (A4換算)	1%削減 30.70kg/人 (年度総量 4,605kg) 7,675枚/人 (A4換算)	2%削減 30.39kg/人 (年度総量 4,559kg) 7,598枚/人 (A4換算)	3%削減 30.09kg/人 (年度総量 4,513kg) 7,523枚/人 (A4換算)
廃棄物の分別	-	廃棄管理手順 書に従った分 別廃棄の徹底	廃棄管理手順 書に従った分 別廃棄の徹底	廃棄管理手順 書に従った分 別廃棄の徹底	廃棄管理手順 書に従った分 別廃棄の徹底
環境関連研修	-	EMSコンサル タント・有資 格者による環 境関連研修の 開催	EMSコンサル タント・有資 格者による環 境関連研修の 開催	EMSコンサル タント・有資 格者による環 境関連研修の 開催	EMSコンサル タント・有資 格者による環 境関連研修の 開催
緊急避難訓練	-	避難訓練の実 施・安否確認 サービス訓練 実施	避難訓練の実 施・安否確認 サービス訓練 実施	避難訓練の実 施・安否確認 サービス訓練 実施	避難訓練の実 施・安否確認 サービス訓練 実施
産業廃棄物排出量	(t/年)	(注2)			
節水	(m ³ /年)	(注3)			

(注1) ガソリンによるCO₂排出量は、社有車の使用状況に大きく影響を受けるため、ガソリン使用料の削減目標は定めず、予め設定する燃費を目標設定運転効率による目標を確認項目とする。

(注2) 産業廃棄物は排出予測不能であるため目標を定めず、実績確認項目とする。

(注3) 節水は水使用量の定量把握が不可能であるため、定性目標による取り組みとする。

(注4) 電力によるCO₂排出量は、2021年調整後排出係数を使用。

(注5) 全オフィスがテナント入居で、入居ビル管理会社から一般廃棄物および
総排水量(水使用量)の情報を入手できないため計測不可。

2023年度 環境経営目標 および 環境経営活動計画書

項目	環境目的 (環境経営方針)	課 題 (何を)	具体的方法 (どのように)	2021年度基準 (BM) とし達成基準 (どこまで)				責任者 (誰が)	目標 ／ 実績	日 程 (い つ ま で に)														
				基準 (BM)	目 標					第 1 四 半 期			第 2 四 半 期			上期 評価	第 3 四 半 期			第 4 四 半 期			年度 評価	
					2021年度	2022年度	2023年度			2024年度	4月	5月	6月	7月	8月		9月	10月	11月	12月	1月	2月		3月
廃棄物	廃棄物の分別	ごみの分別	(定性的目標) ・廃棄物管理手順書に従い、分別廃棄する ・月1回の巡回チェック実施を継続する	廃棄物管理手順書に従った分別廃棄の徹底	廃棄物管理手順書に従った分別廃棄の徹底	廃棄物管理手順書に従った分別廃棄の徹底	廃棄物管理手順書に従った分別廃棄の徹底	ユニート推進係	目標	月次巡回チェックの実施						○	分別状況の確認と結果報告						○	
									実績	・月毎に、巡回チェックを実施して分別状況を確認 ・ごみ分別要領をメール周知							・月毎に、巡回チェックを実施して分別状況を確認 ・ごみ分別要領をメール周知							
省資源	コピー用紙購入量の削減	コピー用紙の使用量を抑制し、購入量を削減する	・両面/縮小コピー使用の徹底を継続する ・社内電子申請によるハードコピー出力の減少	310kg/人 (年度総量463kg) 753枚/人 (A4換算)	19%削減 303kg/人 (年度総量400kg) 757枚/人 (A4換算)	29%削減 303kg/人 (年度総量400kg) 759枚/人 (A4換算)	39%削減 303kg/人 (年度総量400kg) 753枚/人 (A4換算)	システム課	目標	啓蒙活動と実績の確認						○	啓蒙活動と年度実績の確認						△	
									実績	上期のコピー用紙購入量は総量2,284kg (18.42kg/人・約4,605枚/人)、昨年同期の総量2,146kgと比較し増加した。							2023年度のコピー用紙購入量は総量4,359kg (33.68kg/人・約8,453枚/人 (A4換算)) の実績となる。1名あたりの削減目標には届いていなかったが、年度総量では減少した。							
省エネ	電気使用量の抑制 二酸化炭素排出量の抑制	事務所内電気使用量の抑制	(定性的目標) ・帰宅、外出時のPC・周辺機器の電源OFFの徹底推進 ・時差出による電源使用量ピークの平準化	893kWh/人 (年度総量133,860kWh)	893kWh/人 (年度総量133,860kWh)	893kWh/人 (年度総量133,860kWh)	893kWh/人 (年度総量133,860kWh)	総務人事部	目標	周知啓蒙活動継続と上期使用量確認						○	周知啓蒙活動継続と年度使用量確認						○	
									実績	前年度上期70,194.2kWhに対し、今年度上期は69,093.7kWhに減少した。引き続き啓もう活動に努める。							年間実績は133,791kWhであった。昨年度実績の139,418kWhより増加したが、今年度の目標は達成した。							
	ガソリン使用量の削減 (リース車)	省エネルギー運転の実施	・省エネルギー・省資源推進手順書に従い、移動・自動車の運転をする。 ・公共交通機関の優先利用を進める。	省エネ運転の励行、リース車の効率的利用 (燃費8.6km以上/ℓ)	省エネ運転の励行、リース車の効率的利用 (燃費8.6km以上/ℓ)	省エネ運転の励行、リース車の効率的利用 (燃費8.6km以上/ℓ)	省エネ運転の励行、リース車の効率的利用 (燃費8.6km以上/ℓ)	名古屋営業部	目標	周知啓蒙活動継続と上期利用効率の確認						△	周知啓蒙活動継続と年度利用効率の確認						△	
									実績	上半期の燃費は8.53km/ℓであり、若干目標値を下回った。							2023年度通年の燃費は5.63km/ℓとなり、目標を達成できなかった。							
有益なテーマ	環境保全型ビジネス推進	・省エネルギー型、省資源型、環境影響の低い商品の販売	・環境保全型製品・プログラムの開拓・提案 ・環境負荷低減に貢献する製品・プログラムの成約・販売を推進する。	営業本部単位で3案件以上の提案または1案件の成約・販売	営業本部単位で3案件以上の提案または1案件の成約・販売	営業本部単位で3案件以上の提案または1案件の成約・販売	営業本部単位で3案件以上の提案または1案件の成約・販売	営業事業本部	目標	案件の洗い出し						○	進捗および実績の報告						○	
									実績	顧客の需要を鑑みながら、省エネ製品の開拓・提案をおこなっている。							顧客の需要を鑑みながら、省エネ製品の開拓・提案をおこなっている。							
教育	化学規制品実務研修	化学規制品実務研修の実施	・化学規制品に関する営業部門向けの実務研修を実施 ・EMS関連教育実施の周知	有資格者による化学規制品実務の開催	有資格者による化学規制品実務の開催	有資格者による化学規制品実務の開催	有資格者による化学規制品実務の開催	総務人事部	目標	実務研修の開催						○	実務研修の開催						○	
									実績	当初の予定通り研修を実施した。							当初の予定通り研修を実施した。							
	緊急避難訓練	緊急事態対応訓練	・避難訓練の実施、参加 ・安否確認サービス訓練実施、回答	年1回の全社教育実施	年1回の全社教育実施	年1回以上の全社教育実施	年1回以上の全社教育実施	総務人事部	目標	EMS教育実施周知と新入社員への個別教育						○	通期取組の振り返りと課題の抽出						○	
実績	新入社員への個別指導を実施した。緊急時対応訓練として、安否確認訓練および緊急時訓練動画視聴を実施した。																							
上期	責任者コメント欄								〈事務局コメント欄〉						〈事務局コメント欄〉									
	新型コロナウイルス終息後のオフィス回帰により定量評価へのマイナス影響が懸念されていたが、役職員の努力により軽微に抑えられている。研修・教育関連も予定通り実施されており、東京本社では3年間行われていなかった避難訓練が開催された。環境保全型ビジネスは顧客のニーズを見逃さないよう、提案を進めること。								新型コロナウイルス対策のために中止していた避難訓練を3年ぶりに再開した。久々の開催とあって一度も訓練に参加したことのない入社歴が浅い社員も多くあったため、有意義な訓練となった。 電力消費量は省エネの呼びかけを徹底した効果からか、昨年同期と比較して減少した。 社有車の燃費が8.53km/ℓと目標に対して若干下回った、下期に挽回したい。 紙使用量が昨年同期と比較し増加、新型コロナ収束によるオフィス回帰の影響と考えられる。						下期は紙の購入量が減少しているが、楽楽精算導入によるペーパーレスの効果だと考えられる。 電力は昨年度と比較すると増えているものの、削減目標は達成した。 社有車の燃費は目標8.6km/ℓに対し、5.63km/ℓと低調だった。									
年度	責任者コメント欄																							
	2023年度は新型コロナウイルス終息や在宅勤務制度導入による変化が大きかったが、定量目標に大きな変化は見られない。これまでの活動を通じて電力の削減や紙資源の節制など、各組織および役員に環境保全の意識が定着している。																							

定量目標の評価基準 ◎ : 100% ≤ X ○ : 100% ≤ X < 110% △ : 80% ≤ X < 100% × : X < 80%	定性目標の評価基準 ◎ : 目標を上回る活動・成果 ○ : 目標通りの活動・成果 △ : 活動中、目標未達 × : 未着手
---	---

■環境経営目標及びその実績

項目		2021年度	2022年度	2023年度	
		(実績)	(実績)	(目標)	(実績)
	人数	150	137	-	136
電力によるCO2排出量	kg-CO2	56,787	59,129	56,787	56,805
	kg-CO2/人	379	418	415	418
ガソリンによるCO2排出量	kg-CO2	574	532	(注1)	687
CO2排出量合計	kg-CO2	59,661	57,492	57,361	57,492
産業廃棄物排出量	(t/年)	4,075	0.252	(注2)	0.780
節水	(m ³ /年)	(注3)			

(注1) ガソリンによるCO2排出量は、社有車の使用状況に大きく影響を受けるため、ガソリン使用量の削減目標は定めず、予め設定する燃費を目標設定運転効率による目標を確認項目とする。

(注2) 産業廃棄物は排出予測不能であるため目標を定めず、実績確認項目とする。

(注3) 節水は水使用量の定量把握が不可能であるため、定性目標による取り組みとする。

(注4) 電力によるCO2排出量は、2020年の調整後排出係数 (Kg-CO2/Kwh) を使用。

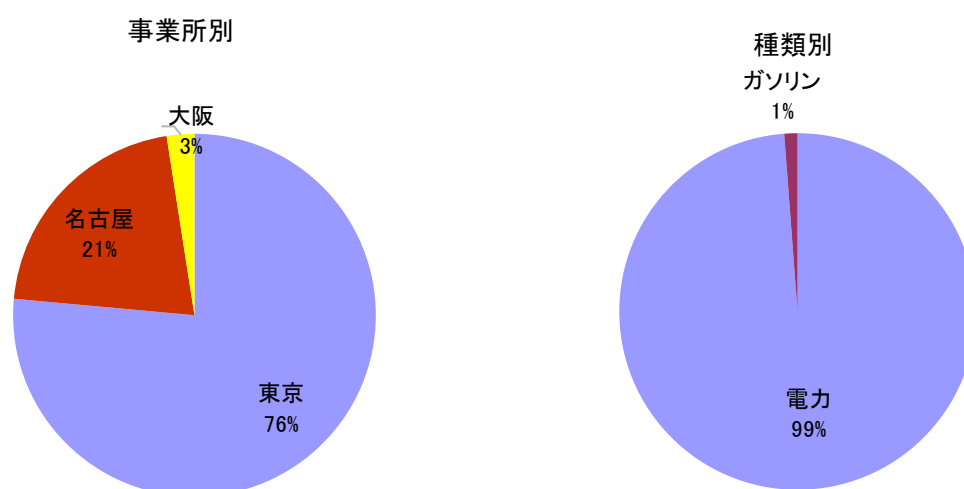
東京本社 0.441 (東京電力エナジーパートナー)

名古屋支社 0.377 (中国電力ミライズ)

大阪営業部 0.350 (関西電力)

2023年度二酸化炭素排出実績

◇二酸化炭素排出量の内訳



■環境関連法規制等の遵守状況並びに違反、訴訟等の有無

当社業務における主な環境関連法規制は次の通りです。

適用される法規制	適用される事項	順守評価
廃棄物処理法	一般廃棄物はオフィスのルールに則った分別廃棄 事務用什器、OA機器、返品(不具合品)、廃プラスチック など、産業廃棄物の適正廃棄	違反なし
化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律(化審法)一般・優先・監視・特定化学物質の届出	新規化学物質の製造、または輸入	違反なし
消防法	防火・防災管理者の選任、火災発生の防止	違反なし
毒物及び劇物取締法	毒物劇物取扱責任者を置き、毒物や劇物の輸出入 および販売を行う	違反なし
火薬類取締法	火薬類取扱保安責任者を置き、火薬類の輸出入 および販売を行う	違反なし
高圧ガス保安法	高圧ガス販売主任者を置き、高圧ガスの輸出入 および販売を行う	違反なし
放射線障害防止法	放射線取扱主任者を置き、放射線物質の輸出入 および販売を行う	違反なし

環境関連法規制等の遵守状況の評価の結果、環境法規制等の逸脱、訴訟等の発生はありません
また、関係当局からの違反等の指摘は、過去5年間ありません。

■代表者による全体の評価と見直し・指示

事業拡大により採用活動を強化していますが、新しく入社した職員に対して環境関連法規などの教育・訓練を充実させ、コンプライアンス違反が起きないような体制作りを行います。
地球環境保全に対する企業の役割はますます重要となっており、有益なテーマとして取り組んでいます。環境保全型ビジネス推進において、提案可能な商品を拡充させ、環境負荷低減を推進することで、引き続き社会に貢献して参ります。